

日 時	令和4年9月1日(木) 10:20~10:40 第12回経営会議
出席者	平原副市長、城副市長、伊地知副市長、技監、政策局長、総務局長、財政局長、政策局政策調整担当理事、温暖化対策統括本部長、市民局長
欠席者	大久保副市長、栄区長
議 題	3 下水道事業中期経営計画2022の策定について【環境創造局】
議 事 要 旨	<p>【論点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「下水道事業中期経営計画2018」が令和3年度末に計画期間が終了したため、持続可能な下水道事業とするための4年間の実行計画として「下水道事業中期経営計画2022」をとりまとめ、市民意見募集を行い、計画を策定します。 ・必要な取組を本計画に定めた財政収支計画に基づき実施し、持続可能な下水道経営を推進していきます。 <p>【説明要旨】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画策定のポイントとして、前計画の主要施策を引き続き着実に実施するとともに、以下の取組を重点的に推進する。 <ul style="list-style-type: none"> (1)老朽化した下水道施設の増加、降雨の激甚化・頻発化、脱炭素社会の形成の推進に対応していくため、「<u>老朽化対策</u>」、「<u>浸水対策</u>」、「<u>温暖化対策</u>」の強化 (2)<u>多様な主体との連携の強化やデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進</u> (3)市民に広く、より分かりやすく伝える<u>広報の推進</u> (4)財政状況を検証しながら<u>必要な取組の実施と健全な経営の両立</u> ・主な強化施策の概要として、「浸水対策」では横浜駅や戸塚駅周辺地区における新たな雨水幹線等の整備や気候変動に対応した新たな浸水対策の検討、「老朽化対策」では下水道管や取付管の再整備(令和4年度より全市域で展開)、「温室効果ガスの削減」では「横浜市下水道脱炭素プラン」の策定、省エネ・創エネ設備やN₂O(一酸化二窒素)低排出型污泥焼却炉の導入等を予定している。 ・計画期間4年間の財政収支計画のほか、計画期間を含む12年間の長期推計に基づく対応策を検討する。計画期間中は現行の使用料単価・体系を維持しつつ、引き続き、収入確保と支出削減に取り組み、持続可能な下水道事業経営を推進する。 <p>【主な意見等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道の整備水準、特に雨水関連の大規模整備は、一般会計に大きな影響を与える事業となるため、引き続き、今後も事前に調整を行うこと。 ・財政ビジョンの一般会計の市費負担をできる限り縮減させていく方向性等を踏まえ、中長期的な視野に基づく収入確保や支出削減に向けた取組を進める必要がある。 <p>【結論】</p> <p><u>主な意見を踏まえつつ、局案について了承。</u></p>